

事業名

インターネットを利用した地盤情報配信による、システム効果と運用実証事業

代表団体

(株)BSNアイネット

住 所 新潟市米山2丁目5番地1

担当者 樋口 徹

連絡先 025-242-2921

役 割 Web GIS を利用した地盤情報配信システムの構築及び、活用実証
データセンターの提供

共同参画者1

(株)インフォース

住 所 新潟市愛宕3丁目4番-5

担当者 常務取締役 遠藤敏喜

連絡先 025-282-2518

役 割 Web GIS を利用した地盤情報配信システムの活用実証
新発田市の既存ボーリングデータの、システム上への登録整備作業
柱状図デジタル化作業の外部委託管理

共同参画者2

新潟大学積雪地域災害研究センター

住 所 新潟市五十嵐2の町 8050

担当者 農学博士・自然工学博士 丸井 英明

連絡先 025-262-7055

役 割 インターネット配信されるデータを活用した県内地盤の液状化及び、密下
等地盤災害対策用ツールとしての活用実証作業

共同参画者3

新発田市役所

住 所 新発田市中心4丁目10-4

担当者 地域整備部次長 小池又男

連絡先 0254-22-3101

役 割 新発田市管内において実施された既存ボーリング資料の提供
インターネット配信されるボーリング管理ツールを使用した地質想定等、
実用実証作業

事業目的

各自治体で検討されている、GIS(地理情報システム)導入についての問題点として、「高額な導入費用」が挙げられる。

これを、システムを共有する事で解決し、データの管理形態についても、県内の市町村合併状況を考え、「分散されている、情報の共有」を実現する「共有型 WebGIS」の活用の検証が考えられる。

また、これは今後の「統合型 GIS」への移行過程としても重要なフェーズである事が想定される。

この共有実証を「地盤情報」を素材として実証することにより、

- ・将来的な統合型 GIS に向けた情報共有面からの運用実証
- ・既存データの有効利用による公共事業費コスト削減の検証
- ・公共資料の情報公開の効率化の実証

を目指し、システム運用の為に各項目を検証しながら、情報を共有する事の有効性と、共有型 Web GIS による運用を実証する。

事業概要

共有型 WebGIS の実証素材として取り上げた「地盤情報」の背景として、次のような状況がある。

新潟県内には、過去 200,000 本のボーリング調査実績があると想定されており、さらに毎年約 2,000 本のボーリング調査が実施されている。

また、これらのデータは事業毎に各課個別に「紙」の報告書として保管されているが、この根幹となる地質柱状図情報は共通の形式であり、デジタル化業務自体も共通化する事が可能である。

このような情報を実証素材とする事で、データの事業主体を越えた、国・県・市町村などの垣根を越えた共有を実現する事で、直接的な事業効果を検証でき、尚且つ、今回の研究テーマとなる、「統合型 GIS」へ向けたステップとして、共有運用を先行することの重要性を実証する為の、最適な素材であると考えられます。

そのためのステップとして新発田市・新潟大学と合同で既存ボーリングデータ、及び関連資料のデジタル化を行う。

これを Web GIS 上に共有管理し、既存情報利用の必要性、さらに、共同利用を行う事で安価に導入できる Web GIS の、システム運用実証と、今後への発展性を検証する。

これに加え、将来的な一般公開に向けた情報配信の検討を行う。

事業予算

100万円

事業期間

平成16年9月1日～平成17年3月31日

事業成果

インターネットを利用した共有型 WebGIS を「地盤情報」という素材を題材に運用実証し、情報公開部分の検討までを行う事により、県・市町村財政・教育・研究機関・産業に次のような効果が期待できる。

- ・ 広域に渡るデータを各自治体で共有する、現実的で安価な Web 共有型 GIS 構築の実現と利点の実証
- ・ 大学等研究機関により詳細な新潟県内の地盤状況解析が活発化し、県内の防災基礎資料として有効なデータツールの確立
- ・ 既存データを有効利用することにより、新規ボーリング調査の軽減及び、削減